

2026（令和8）年1月20日

神戸市にお住まいの皆様へ

神戸市健康局政策課

### 「持続的な救急医療体制の構築に向けた救急車利用者の実態把握と要因分析」研究の実施について

わが国では、今後、超高齢社会を迎えることから、健康寿命の延伸と健康格差の解消が政策的に重要視されており、住民の健康改善のための効果的な予防的介入の解明が強く求められています。

そのため、国は、市町村において、診療報酬明細書（医療レセプト）データや、介護給付費明細書（介護レセプト）データ、健診データ等を住民単位で突合させて、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に推進することを求めています。

神戸市では、市民の健康改善のためにより良い保健医療の構築方法について検討するため、京都大学が実施する下記の研究に協力しますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

#### 1. 研究課題名

持続的な救急医療体制の構築に向けた救急車利用者の実態把握と要因分析

#### 2. 研究目的

本研究では、救急搬送後に入院となった方、軽症（入院加療の必要なし）と判断され帰宅となつた方、救急車を多く利用する方、転院搬送された方などの実態やその関連要因を明らかにすることを目的としています。

本研究の意義は、救急搬送データ、診療報酬明細書データ、介護給付費明細書データなどの既存の自治体が保有する公的データを活用して、救急車利用者の実態を把握、各種要因を分析して、問題点を精査することで、今後の持続的な病院前医療・救急医療体制の維持につながる対策を検討する際の一助になると考えています。

#### 3. 研究対象

2016（平成 28）年1月 1 日～2023（令和 5）年 3 月 31 日の間に、神戸市に住民登録をされていた方のうち、18 歳以上の方を対象にしています。

研究の対象者となることを希望されない方又は研究対象者のご家族等の代理人の方は、下記問い合わせ先までご連絡ください。

#### 4. 研究内容

本研究では、6. に記載した対象の方々のデータを用いて、救急搬送後に入院となった救急車利用者、軽症（入院加療の必要なし）と判断され帰宅となつた救急車利用者、頻回の救急車利用者、転院搬送者等の救急車利用者の実態やその関連要因を明らかにします。

#### 5. 個人情報の保護

個人情報漏洩を防ぐため、神戸市役所内において個人を特定できる情報を全て削除し、匿名化されたデータを京都大学医学研究科国際保健学講座社会疫学分野に提供し、統計解析が行われます。本研

## 情報公開文書

究の実施過程及びその結果の公表（学会発表や論文等）の際には、住民の皆さんを特定できる情報は一切含まれません。

### 6. 研究に用いる情報の種類

研究に用いるデータは、通常の事業の過程で収集される以下の既存情報を主とします。

#### ①診療報酬明細書（医療レセプト）データ

（年齢、性別、傷病名、診療行為、医薬品、医療機器、受診医療機関、医療費、受診日数等）

#### ②介護給付費明細書（介護レセプト）データ

（年齢、性別、種類別介護サービス単位数、利用介護施設、要介護度、介護費等）

#### ③介護認定調査票（日常生活自立度、ADL、要介護度等）

#### ④転入・転出・死亡日等一覧表

（異動事由、異動年月日、出生場所、出生年月日、死因、死亡場所、死亡年月日等）

#### ⑤被保護者調査のための行政記録情報

（保護受給開始年月日、最低生活費、扶助内容、家族構成、保護開始理由、就労状況、就学状況等）

#### ⑥救急搬送データ

（救急者搬送住民の覚知時間、医療機関到着時間、発生事由などの救急搬送詳細データ等）

#### ⑦救急病院分類情報（医療機関における病院救急車の保持の有無、医療機関の病院特性（一次/二次/三次医療機関）など）

### 7. 予定研究期間

データ提供日から 2028（令和 10）年 4 月 30 日

### 8. 情報の利用・提供を開始する予定日

2025（令和 7）年 4 月 30 日

### 9. 研究組織

#### ・研究機関

研究代表機関・研究代表者

京都大学大学院医学研究科国際保健学講座社会疫学分野 特定助教 上野恵子

共同研究機関・共同研究者

広島大学大学院医系科学研究科周手術期・クリティカルケア開発学 講師 寺本千恵

#### ・情報の提供のみを行う機関

機関の長：神戸市長 久元 喜造

取扱責任者：神戸市健康局政策課長 渡辺 元樹

### 10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等ありましたら下記の連絡先まで、お問い合わせください。

また、情報が本研究に用いられることについて、ご了承いただけない場合には研究対象から除外することができますので下記連絡先までご連絡ください。ただし、分析による統計データがすでに公表されている場合等、除外に応じられないことがあります。その場合でも国民健康保険・後期高齢者医療制度・生活保護制

度・介護保険の利用に関する不利益が生じることはありません。

(研究内容について) 京都大学医学研究科国際保健学講座社会疫学分野  
〒606-8501 京都市左京区吉田近衛町先端科学研究所棟 2階  
Tel : 075-753-4355 (平日 9:00 ~ 17:00)  
E-mail: ueno.keiko.6s@kyoto-u.ac.jp  
担当 : 研究代表者 上野恵子

(データ提供について) 神戸市健康局政策課  
〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1  
Tel : 078-322-5431  
E-mail: [hcd@city.kobe.lg.jp](mailto:hcd@city.kobe.lg.jp)